



MSC年次報告書 2025年度

(2025年4月～2026年3月)

サステナブル・シーフードにおける進展とパートナーシップ



目次

MSC最高責任者のごあいさつ	4
2025年度の成果	6
MSCプログラム参加漁業の動向	8
漁業の改善を促進	10
MSC改善プログラム	12
市場の動向	14
認知の向上	16
水産物消費者に関する理解	18
魚種別の動向	20
白身魚	21
マグロ・カツオ類	22
小型浮魚	23
サケ類、ロブスター類	24
エビ・カニ類	25
二枚貝、海藻	26
タコ・イカ類	27
数字で見る魚種別の動向	28
2025年度決算報告	30
資金提供者による支援	31
MSC評議員会会長のごあいさつ	32
ガバナンス	33

表紙の写真：ポルトガル、イベリア半島マトジニョスのヨーロッパマイワシ
まき網漁業 © DavidVVisuals.

このページの写真：フランス、アキテーヌ地方での伝統的な北大西洋ビン
ナガマグロ漁業 © ATM Communication.

789

現在、過去最多となる789の
漁業がMSCプログラムに参
加しており、これら漁業によ
る漁獲量は世界の天然魚介
類の総漁獲量の5分の1近く
を占めています。

MSC 最高責任者の ごあいさつ

私たちはいま、急速な海水温の上昇、地政学的な緊張、そしてグローバル化や国際協力からの後退という状況に直面しています。このような圧力や影響が増大する中で、海はかつてないほどの負荷を受けており、一刻も早くMSCのビジョンを実現させることが求められています。海洋生態系の健全性と回復力を維持するとともに、多くの人々にとって貴重で再生可能な栄養源であり生計の糧をもたらす水産物の持続可能な供給に向け、最終的に海を100%適切に管理する必要があります。そのためには、私たちは力を合わせて取り組みを加速し、過剰漁獲を終わらせなければなりません。

力を合わせ

MSCは30年近くにわたって、水産業界のリーダーと協力して水産物市場を変革し、基準を引き上げ、好ましい海の変化を推進するために、重要な取り組みの一翼を担ってきました。今年度、MSCは持続可能な漁業管理への貢献が認められ、国連食糧農業機関（FAO）から表彰されるという栄誉にあずかりました。これはMSCだけが評価されたものではなく、経済的な圧力や地政学的緊張が続いているにもかかわらず、持続可能性への揺るぎない取り組みを継続いただいている、MSCのすべてのパートナーに対する評価です。

これまで以上に多くの漁業がMSCプログラムに参加し、その総数は789となり、これら漁業による漁獲量は世界の天然魚種類の総漁獲量の5分の1近くを占めるまでになっています。今年度は過去最多となる115の漁業が認証を更新し、取り組みの継続性が示されました。多くの漁業では、認証を維持するために漁業慣行を大幅に改善する必要がありました。MSC漁業認証取得から25年を迎えたニュージーランドのホギ漁業のように、複数回の認証更新を達成している事例もあります。ニュージーランド議会がこのすばらしい業績を称えたことは、私個人にとっての今年度のハイライトとなりました。



MSC最高責任者
ルパート・ハウズ

オーストラリアの「サステナブル・シーフード・アワード2026」に出席したルパート・ハウズ © Raul O. Lejarazu Machin.

白身魚の漁獲量の71%と世界のマグロ・カツオ類資源の半数以上がMSC認証取得漁業によって漁獲されるなど、一部の魚種群において目覚ましい進展が見られました。しかし、私たちは過剰漁獲という課題が依然として残っていることも認識しており、「MSC漁業認証取得に向けた改善プログラム（MSC改善プログラム）」を通じて、持続可能性に向けた取り組みの初期段階にある漁業に体系的な支援を提供しています。また、MSCの海洋管理基金では、これまで以上に多くのイノベーションを促進し、大きなインパクトを生み出しています。2019年の基金設立以来、200以上の漁業を支援するために総額900万英ポンド以上を授与してきました。

共に取り組む

こうした進展は、市場およびサプライチェーンのパートナーによるビジョンやリーダーシップがなければ叶いませんでした。パートナーの皆さまの尽力によって、MSCラベル付き水産物の重量と販売金額は今年度、過去最高水準に達しました。Iceland FoodsやOrkla Swedenをはじめとする複数のパートナー企業が、調達する天然水産物の100%をMSC認証のものとする目標達成を公約として掲げています。こうした取り組みにより、消費者はMSCラベル付きの水産物を購入することによって、健全な海を守る機会をこれまで以上に得られるようになりました。

この1年間、MSCをご支援いただいたすべての方々に感謝申し上げます。現在、そして将来の世代に恵みをもたらす健全で豊かな海を実現するために、今後も皆さまとの協働をさらに拡大していくことを楽しみにしています。

「このような圧力や影響が増大する中で、海はかつてないほどの負荷を受けており、一刻も早くMSCのビジョンを実現させることが求められています」

2025年度の 成果

底魚類漁業の画期的な成果

カナダ、ブリティッシュコロンビア州の底魚類底びき網漁業が、2025年12月にMSC漁業認証を取得しました。これは、複雑かつ多魚種にわたる漁業管理における重要な変革が評価されてのことです。環境NGOとの広範囲に及ぶ取り組みを通じて、同漁業は脆弱な海底生息域への影響を大幅に低減し、サンゴや海綿の損傷を90%近く削減しました。

「ブリティッシュコロンビア州の底魚類底びき網漁業が成し遂げた変革は、実に目覚ましいものです。この変革によって環境的に持続可能な底びき網漁業を操業するための見取り図が確立されました。多くの漁業が追随することを期待しています」

MSCカナダ プログラム・ディレクター
カーティス・ヘイン

メニューにも広がるMSC認証水産物

世界中のレストランがMSC認証水産物やMSCラベル付き製品をメニューに取り入れています。日本では、ロイヤルホストが全国220店以上でMSC認証水産物を導入しています。フランスでは、ポキボウルで有名なチェーン店、PokawaがMSCラベル付きのキハダマグロを使ったメニューをラインナップに追加しました。イギリスでは、マクドナルドが2025年7月からMSCラベル付きの「ダブル・フィレオフィッシュ」を1,400店舗以上で販売し、サステナブル・シーフードの提供を強化しています。

アラスカのスケトウダラ漁業がMSC漁業認証を更新

MSC漁業認証取得から20周年を迎えたアラスカのスケトウダラ漁業は、2025年に4回目の認証更新審査を完了し、持続可能な漁業におけるリーダーとしての地位を改めて確固たるものにしました。この漁業は、世界最大のMSC認証取得漁業として、2024年には150万トン近い水揚げを記録しました。



設立10周年を祝うMSCイタリア © MSC.

ヨーロッパでの記念行事

2025年、MSCスウェーデンとMSCフランスは設立15周年、MSCイタリアは設立10周年を迎えました。これらの記念行事は、それぞれの国で持続可能な水産物の普及に取り組む漁業者とパートナーの功績を紹介する機会となりました。



持続可能な水産食品システムに対するFAOによる表彰 © FAO / Giulio Napolitano

FAOによる表彰

MSCは、責任ある持続可能な漁業管理への貢献がFAOによって認められたことを誇りに思います。2025年10月、ローマで開催された「世界食糧フォーラム」の式典において表彰を受けました。

ニュージーランドのホキ漁業

2026年2月、ニュージーランドのホキ、ヘイク、リング、ミナミダラ漁業がMSC漁業認証を更新しました。ニュージーランドのホキ漁業が白身魚漁業として世界で初めてMSC漁業認証を取得してから、今年で25年になります。



ニュージーランド、Sealord社の底びき網漁船 Otakouのホキ漁業 © MSC

MSC認証水産物100%を目指す取り組み

水産メーカーや小売企業によるMSC認証製品の調達を100%にする取り組みが相次いでことで、消費者はこれまで以上に多くのMSCラベル付き水産物を選択できるようになりました。スウェーデンで人気のニシン製品ブランド「Abba」の製造元であるOrkla社は、スウェーデンおよびフィンランドで調達するニシンを100%MSC認証のものにすることを公約しています。オランダではPrinces社が、取り扱う全製品をMSCラベル付きのものへ移行中です。



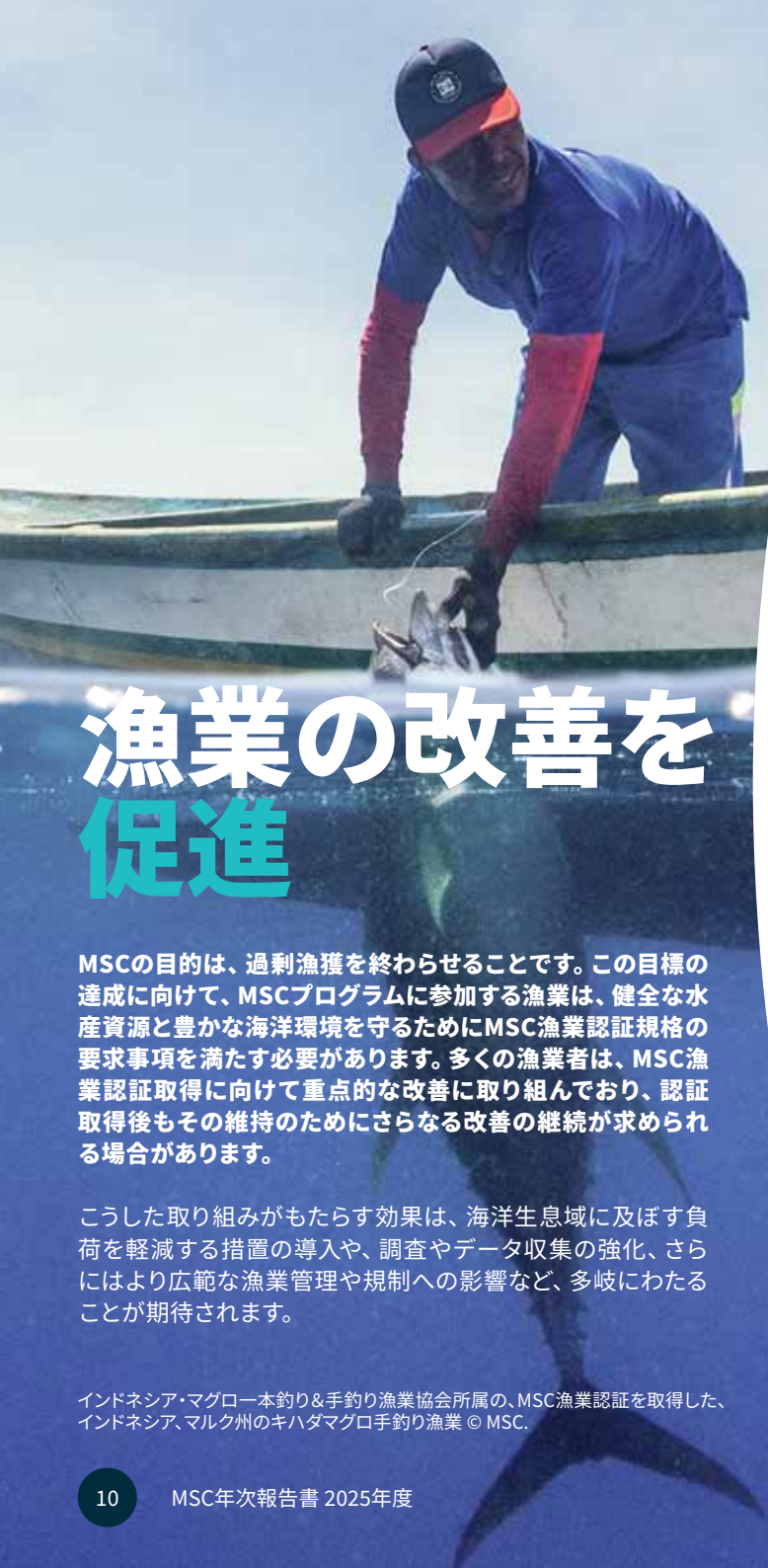
© Farelight Productions / MSC.

100%

イギリス最大の小売企業であるTescoは、2025年末までにプライベートブランドのマグロ・カツオ類製品の100%をMSCラベルが付いたものにするという目標を達成しました。



© Gareth Morgans / Tesco.



漁業の改善を促進

MSCの目的は、過剰漁獲を終わらせることです。この目標の達成に向けて、MSCプログラムに参加する漁業は、健全な水産資源と豊かな海洋環境を守るためにMSC漁業認証規格の要求事項を満たす必要があります。多くの漁業者は、MSC漁業認証取得に向けて重点的な改善に取り組んでおり、認証取得後もその維持のためにさらなる改善の継続が求められる場合があります。

こうした取り組みがもたらす効果は、海洋生息域に及ぼす負荷を軽減する措置の導入や、調査やデータ収集の強化、さらにはより広範な漁業管理や規制への影響など、多岐にわたることが期待されます。

インドネシア・マグロー本釣り&手釣り漁業協会所属の、MSC漁業認証を取得した、インドネシア、マルク州のキハダマグロ手釣り漁業 © MSC.

675 過去3年間に行われた改善措置の合計

262 絶滅危惧種・保護種の保全、混獲削減に向けた改善

83 生態系および生息域に関する改善

205 資源状態および漁獲戦略に関する改善

125 漁業管理、ガバナンスおよび政策に関する改善

海洋管理基金

MSCの海洋管理基金は、持続可能性に向けた取り組みを進める漁業を支援しています。2019年の設立以降、約200の漁業やプロジェクトに対し、改善措置や重要な調査への資金を助成してきました。MSCは、MSCラベル付き製品の年間販売ロイヤルティの5%を毎年、基金に充てています。また、MSCのビジョンに賛同いただく資金提供者からの寄付によって基金を拡充しています。

110万英ポンド 2025年度に26件のプロジェクトに対して授与

900万英ポンド 2019年以降の助成金総額

40% 開発途上国の漁業に授与された助成金の割合

ナミビア：音響技術を用いたオットセイの保護

ナミビアの漁業は、海洋管理基金の助成金を活用して、ミナミアフリカオットセイが漁具に引っかかりたり絡まったりするのを防ぐ、新しい音響技術の試験運用を行っています。既存の音響忌避装置はミナミアフリカオットセイが近づかないようにするためにすでに使用されていますが、かなりかさばるうえに、ほかの種を驚かす恐れがあります。そして時間が経つにつれてミナミアフリカオットセイが慣れてしまうために、効果が薄れてしまいます。ナミビアでヘイクを漁獲する底びき網漁業とはえ縄漁業は、セント・アンドリュース大学および技術開発企業のGenusWaveと提携し、標的型音響驚愕技術の試験運用を行っています。ミナミアフリカオットセイの脳に備わっている驚愕反応を誘発するように精密に調整された低周波音を用いる技術です。これにより、ミナミアフリカオットセイの聴覚を損なったり、ほかの海洋生物を驚かせたりすることなく、直ちにその場から逃れるようになります。この新技術が成功すれば、オットセイやアシカとの接触があるほかの漁業への応用も期待できます。



ナミビアのヘイク漁業によるミナミアフリカオットセイ保護のための海洋管理基金助成によるプロジェクト © Joshua Ihlenfeldt.

Pathwayプロジェクト

漁業は、持続可能性に向けた取り組みの一環として、何を改善すべきかを明確に把握し、進捗に向けたロードマップを策定しなければなりません。海洋管理基金は、MSC漁業認証取得に向けた改善点を確認するギャップ分析への資金提供を通じて、10カ国、23の漁業が第一歩を踏み出すことを支援しています。これにより、各漁業の業績や改善に関する豊富なデータと知見も提供されます。カナダ、ペルー、ケニア、セーシェル、インド、イタリア、ポルトガルの12の漁業では、こうした分析に基づき、改善に向けた具体的な措置と工程表を含む行動計画が策定されました。また、このプロセスを通じて、漁業、政府、科学者、NGO、サプライチェーン企業など多様なパートナーが一堂に会し、解決策を議論して共通の目標に合意し、協働する機会を創出しました。

中国の二枚貝

中国の二枚貝漁業は、改善のための資金を海洋管理基金から授与されています。中国はアサリ、ホタテガイ、カキ、ムール貝などの二枚貝における世界最大の生産国であり、これらの貝類は経済的に重要というだけでなく、海洋の食物網や生態系においても重要な役割を果たしています。例えば、黄海のアサリは数百万羽の渡り鳥にとって不可欠な食料源となっています。

中国ではすでに1件の二枚貝漁業がMSC漁業認証を取得しており、2025年に海洋管理基金の支援により、ほかの7件の漁業を対象とした、持続可能性に関する基礎分析とギャップ分析が実施されました。プロジェクトの完了後、これらの漁業のうちの3件が認証の審査に入り、2件は体系化された改善プロジェクトを正式に開始しました。中国のほかの二枚貝漁業でも持続可能性の向上に関心を示しているところがあります。このプロジェクトは、上海海洋大学や浙江省海洋水産研究所などの大学や研究機関とのパートナーシップの構築にもつながり、将来の持続可能性に向けた漁業の取り組みへの科学的・技術的基盤が強化されました。

MSC 改善プログラム

2024年10月に発足した「MSC漁業認証取得に向けた改善プログラム」(MSC改善プログラム)は、MSC漁業認証取得を目指して5年以内に本審査に入ることを目標に掲げる漁業を支援するものです。このプログラムに参加する漁業は、合意された行動計画にのって改善を行い、その進捗は第三者の審査機関によって定期的に検証されます。

ペルーのマリアナゴ漁業 © Gustavo Carrasco / MSC.

今年度はいくつかの重要な進展がありました。3つの漁業が、MSC漁業認証の本審査に入りました。スコットランドのハドック、ペルーのマリアナゴ、メキシコ・ユカタン半島のマダコ属の漁業です。また、イギリスのヨーロッパアカザエビ漁業は、北ヨーロッパで2例目のMSC改善プログラム参加漁業となり、スペイン、パラモスのレッドシュリンプ底びき網漁業は地中海地域において初の同プログラム参加漁業となりました。インドネシアは7つの漁業がMSC改善プログラムに参加している重要な地域です。

今年度は複数の新たな国において漁業がMSC改善プログラムに参加しました。エクアドルのシイラはえ縄漁業、カナダのウィニペグ湖北部のウォールアイおよびレイクホワイティッシュ漁業、そしてベトナムのカツオまき網漁業です。

ペルー北部のマリアナゴ筒漁業は2023年にMSC改善プログラムに参加し、MSC漁業認証規格への適合を目指して着実に前進しています。主な改善としては、船上オブザーバープログラムの導入や、最小漁獲サイズや漁具に関する制限といった、より厳格な漁業規制の実施が挙げられます。また、マリアナゴの稚魚が多く生息する海域やマリアナゴが繁殖する海域を保護するための管理措置も導入されました。これには、輪番休漁区域の設定や、マングローブなどの重要な生息地における恒久的な禁漁なども含まれます。

市場の動向

小売企業やサプライチェーンの関係事業者が市場シェアを拡大することで、消費者にとって健全な海洋環境を支える持続可能な水産物を選ぶ機会がさらに増えました。今年度は大きな成長が見られ、MSCラベル付き水産物の販売重量は10%以上増加して150万トンという新たな節目に到達し、総販売金額は初めて160億ドルを突破しました。

魚種別の動向

MSCプログラムにおいて最も販売重量が多いのは依然として白身魚ですが、成長を牽引しているのはマグロ・カツオ類です。MSCラベル付きのマグロ・カツオ類の販売重量は前年度比で10万トン増加し、30%の伸びを記録しました。カニ類とロブスター類の販売重量の割合は大きくないものの、飛躍的に増加しました。MSCラベル付きのカニ類の販売重量はアメリカで2倍に、世界全体では50%増加しました。ロブスター類はヨーロッパ、アメリカ、日本での高い需要に支えられて40%増加しました。MSCラベル付きヨーロッパマイワシの販売重量はほぼ2倍となり、チリマアジも大幅に伸びています。



ペットフードにおけるパートナーシップ

ペットフードの売上は引き続き堅調に伸びています。MSCは、Nestlé Purina PetCareとの重要なパートナーシップを新たに発表しました。同社は、Gourmet Perleシリーズにおいてヨーロッパ全域で100品目以上のMSCラベル付き製品の販売を開始しました。現在、MSCラベル付きペットフードの販売重量は13万トンを超えており、魚の端材や切り落とし部分を活用することで廃棄物を削減し、MSC認証取得漁業の付加価値を高めています。

イギリスにおける重要な節目

すでに世界有数の市場であるイギリスおよびアイルランドにおいて、持続可能な水産物の売上は、12%増加しました。MSCラベル付き水産物の販売重量は21万3,000トンで、消費者は19億英ポンドを支出しました。現在、イギリスおよびアイルランド全土の小売店舗では、1,750品目以上の天然水産物製品にMSCラベルが付いており、前年度の約1,620品目を上回っています。スーパーマーケットチェーンのIceland Foodsは、自社ブランドの天然水産物の100%をMSC認証取得漁業から調達した世界初の冷凍食品専門小売業者となりました。

輸出が国内市場の成長を後押し

これまで認証水産物を輸出してきた国々でもMSCラベル付きの製品が見られるようになってきました。エクアドルではマグロ・カツオ類輸出業者のNirsaが国内市場向けのMSCラベル付きツナ缶を発売しました。チリでは、チリマアジの供給業者であるCamanchacaが、国内においてもMSCラベル付き製品を販売し、同国における消費者の認知向上に貢献しています。

12%

イギリスとアイルランドでの、MSCラベル付き水産物売上の伸び

100%

アメリカで販売されたMSCラベル付きカニ類製品の販売重量の増加率

30%

世界全体で販売されたMSCラベル付きマグロ・カツオ類製品の、前年度比での販売重量増加率

認知の向上

MSCは世界中のパートナーと協力しながら、持続可能な漁業の重要性を伝え、多くの消費者にMSCラベル付き水産物を選ぶよう働きかけています。



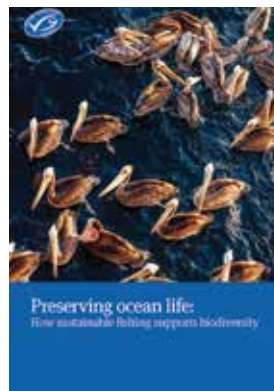
MSCのNGOエンゲージメント責任者、サイモン・クリップス © MSC

国連海洋会議

世界の海洋管理における持続可能な漁業が果たす役割の重要性を伝えるため、MSCは2025年6月にフランスのニースで開催された国連海洋会議に参加しました。この重要な会議には、60人以上の国家元首や政府首脳を含む、1万5,000人を超える参加者が集まりました。MSCは複数のサイドイベントを主催し、中でも食料安全保障における持続可能な水産物の重要性をテーマにしたパネルディスカッション「Towards a Blue Food Future (ブルーフードの未来に向けて)」は多くの関心を集めました。その結果、持続可能な漁業が会議の話題となり、解決策の一環として認識されることになりました。

海洋生物の保全

国連海洋会議の開催に合わせて、MSCは、持続可能な漁業が海洋生物や生態系の保護にどのように貢献しているかをまとめた、生物多様性への影響に関する初の報告書を発表しました。「Preserving Ocean Life (海洋生物の保全)」と題したこの報告書では、MSCプログラムに参加する漁業の9件の事例を取り上げており、ウミガメ、アホウドリ、ネズミイルカ、サメの混獲回避や渡り鳥の餌源確保など、生物多様性保護のための革新的な取り組みを紹介しています。



生物多様性への影響に関する報告書「海洋生物の保全」© MSC.



イギリスでの「サステナブル・シーフード」キャンペーンのポスター

マーケティング活動と消費者の認知向上

水産物の選択を通じて、誰もが海により変化をもたらすことができます。サステナブル・シーフードに対する消費者の認知と理解を高めることは、MSCの活動の極めて重要な部分を占めています。MSCは多くの国やオンライン上でマーケティング活動および啓発キャンペーンを展開し、世界中の消費者にアプローチしてきました。

50以上	世界26カ国で実施したキャンペーンの数	約70万人	MSCのSNSフォロワー数
3億3,300万回以上	MSCのコンテンツがSNSユーザーに表示されたことを示すインプレッションの回数		

世界海洋デー 2025

MSCは、6月8日の「世界海洋デー」に合わせて、海を称え、持続可能な漁業の重要性について理解を深めるキャンペーンを毎年実施しています。今年度は25カ国で同時に展開し、小売企業、水産メーカー、学校、水族館を含む300以上のパートナーおよび80名以上のアンバサダーやオンラインインフルエンサーから支援していただきました。15の言語で制作されたSNS動画は5,600万人以上が視聴し、主要メディアによるキャンペーンの報道は300件を超えました。

「こうした示唆に富む事例からわかるのは、生物多様性の保護とサステナブル・シーフードの生産が表裏一体の関係にあるということです」

国連事務総長海洋特使
ピーター・トムソン氏

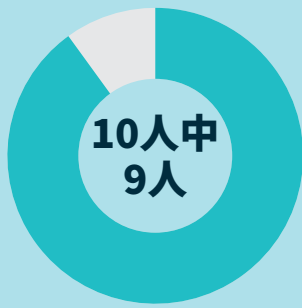
MSCの生物多様性への影響に関する報告書「海洋生物の保全」の序文

水産物消費者に関する理解

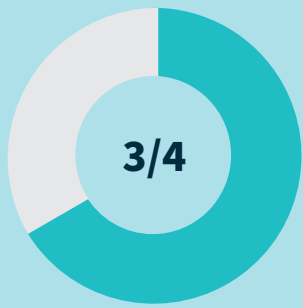
MSCでは2年ごとに、調査分析機関グローブスキャンに委託し、世界最大規模の水産物消費者調査を実施しています。2026年は世界23カ国において、3万人以上の消費者（うち2万人は水産物消費者）を対象に実施しました。この調査は、消費者が海洋問題やサステナブル・シーフードをどのようにとらえているかについて貴重な知見をもたらすものです。

調査結果の概要

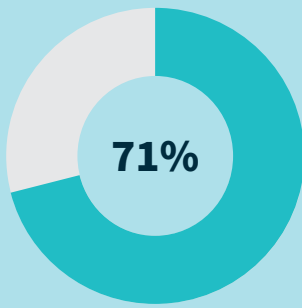
ここ数年間で、社会を取り巻く状況は大きく変化しましたが、食料の生産に対する消費者の関心や持続可能性への意識は高まり続けています。



世界の海の現状に不安を感じる人の割合
(2022年は89%)



持続可能性を示すラベルは第三者の組織によるものであるべきと考える人の割合



購入する魚介類が特定の信頼できる供給元までさかのぼって追跡することが可能かを知りたい人の割合
(2022年は69%)

水産物消費者の傾向はどのように変化しているか



海に対する懸念は依然として高く、問題が解決できるかどうかについて不安が高まっています。



消費者は持続可能性に関する主張に対してますます懐疑的になっており、商品を選ぶ際に第三者による明確な裏付けを求めています。



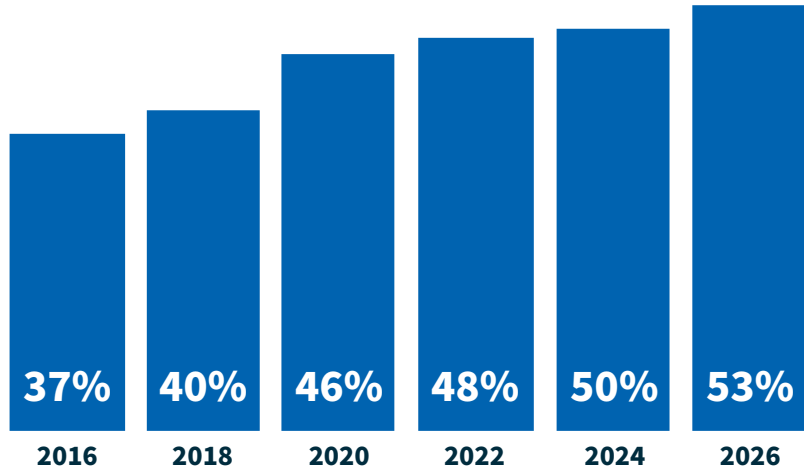
消費者の中でフレキシタリアン（柔軟な菜食主義）の食生活が浸透してきており、手頃な価格で選びやすければ、魚介類は柔軟でより健康的なタンパク質源としてとらえられています。



エコラベルはこれまでにないほど重視されており、その認知度、信頼度、ラベル付き製品の購入はすべて増加しています。MSCは信頼性、規格、安心面の面で継続して高い評価を得ています。



MSCラベルの認知度



MSCについての理解度



＊調査国平均の数字

MSCへの信頼度



「厳しい消費環境の中、MSCラベルへの信頼はこれまで以上に高まっており、水産物を購入する際の重要な判断基準であり続けています。消費者は海洋保護につながる持続可能な水産物を選ぶ際に、青い魚のMSCラベルを頼りにしているのです」

MSCグローバル・マーケティング責任者
リチャード・ストバート

魚種別の 動向

MSCプログラムに参加している漁業は、200種以上の魚種および海洋無脊椎動物を漁獲対象としています。スケトウダラやカツオなどは、年間100万トン以上を水揚げする大規模な漁業を支えており、数万人の雇用を創出するとともに、多くの人々に持続可能で良質のタンパク質を供給しています。一方で、特定の水域でわずかな数の漁業者によってのみ漁獲されている魚種もありますが、そのような魚種も同じように人々の生計にとって重要な役割を果たしています。

「魚種別の動向」に関するページでは、生計手段、食料安全保障、海洋環境の維持においてMSC漁業認証が極めて重要な役割を果たしている主要な魚種グループについて取り上げています。

187

MSCプログラム参加漁業が対象とする魚種の数

72%

世界の白身魚の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合*

62%

世界のマグロ・カツオ類の総漁獲量のうちMSCプログラムに参加している漁業による漁獲量の割合

*MSCプログラム参加漁業による漁獲量とは、認証取得、認証審査中、認証一時停止中、MSC改善プログラム参加漁業による漁獲量を指す。2026年3月31日時点の漁獲量および漁業データをFAO（2024年）の数値と比較。



ナミビアのヘイク底びき網・はえ縄漁業
© MSC / Joshua Ihlenfeldt.

白身魚

現在、世界の白身魚において漁獲量の4分の3近くがMSC認証取得漁業によって漁獲されており、マダラ、ハドック、スケトウダラ、セイス（シロイトダラ）、ヘイクなどの魚種にMSCラベルが付けられています。MSCプログラム参加漁業によって漁獲される水産物の総漁獲量の40%近くを白身魚が占めています。

ナミビアのヘイク

アフリカで2番目にMSC漁業認証を取得したナミビアのヘイク底びき網・はえ縄漁業は、2026年1月にMSC漁業認証を更新しました。このヘイク漁業は、資源評価の改善、脆弱な生息域のリスク評価、およびオットセイや海鳥に及ぼす影響の低減に向けて、重要な措置を講じてきました。

7%

ナミビアのGDPのうち漁業が占める割合。ヘイク漁業は最も重要な漁業の一つとなっている。

ギンダラ

カナダでは、オヒョウの漁業許可を受けたブリティッシュコロンビア州太平洋オヒョウ管理協会の漁船によるギンダラ漁業がMSC漁業認証を取得したことで、ギンダラは同国における持続可能な漁業で獲られた魚種のリストに新たに加わりました。海底への影響を最小限に抑えているこのはえ縄漁業は、50種以上の魚種を包括的に管理し、混獲や廃棄を削減する、統合的な底魚類管理プログラムの対象となっています。

マジェランアイナメ（メロ）

インド洋のレユニオン島を拠点とするReunion Pêche Australe社が亜南極のクローゼー諸島およびケルゲレン諸島周辺で操業しているマジェランアイナメ（メロ）漁業がMSC漁業認証を取得しました。この漁業は、持続可能な資源管理を確実に行うだけでなく、絶滅の危機にあるノドジロクロミズナギドリを保護するための禁漁期間を設け、シャチやその他の海洋哺乳類との遭遇を回避するための手順も定めています。

マグロ・カツオ類

オーストラリアのミナミマグロ

現在、オーストラリアのすべてのミナミマグロ漁業が持続可能であるとしてMSC漁業認証を取得しています。オーストラリア産ミナミマグロ生産者協会のまき網漁業による歴史的なMSC漁業認証取得に続き、2025年にマグロ・カツオ類の漁業組合であるツナ・オーストラリア(Tuna Australia)のはえ縄および釣り漁業がMSC漁業認証を取得しました。高い需要を誇りながらもかつて深刻な過剰漁獲にさらされたこの魚種にとって重要な節目となりました。

ガーナ

2026年1月、ガーナのマグロ・カツオ類協会のまき網および一本釣り漁業が、MSC漁業認証を取得しました。この漁業の船団は、大西洋の公海およびガーナ、コートジボワール、ベナン、リベリアの海域で、カツオとキハダマグロを漁獲しています。西アフリカにおける今回のMSC漁業認証取得は、セネガル沖でカツオとキハダマグロを漁獲するCAPSEN and Grand Bleu社が2024年にMSC漁業認証を取得したことに続く大きな快挙です。

ツナ缶

いくつかの市場でツナ缶の売り上げが伸びています。今年度イギリスのスーパーで販売されたマグロ・カツオ類製品全体のおよそ3分の2(重量ベース)に青いMSCラベルが付いており、そのほとんどが缶詰製品でした。

オーストラリアでは、販売されているツナ缶の約70%にMSCラベルが付いており、これは、オーストラリアの消費者が毎年約1億個ものMSCラベル付きツナ缶を購入していることを意味します。

水産缶詰ブランドのJohn Westが先陣を切り、2012年に全製品をMSC認証のものにしました。また、Coles、Woolworths、Aldiといった大手小売企業も、取り扱うすべてのツナ缶をMSCラベル付きのものにすることを公約に掲げています。現在、実に15ものブランドのツナ缶製品にMSCラベルが表示されています。

小型浮魚

水産養殖用飼料

養殖の拡大に伴い、飼料用の魚の需要も増加しています。海洋の健全性を守るためには、これらの魚が持続可能な供給源から調達されることが不可欠です。ASC(水産養殖管理協議会)は、ASC認証の飼料に使用される環境的に持続可能な天然魚由来の原料について、MSC認証取得漁業で獲られたものを最高基準として認定しています。2026年からは、MSC改善プログラムに参加している漁業で獲られた水産物も、ASC飼料基準の認定の対象となっています。

モーリタニア

MSCは、モーリタニア政府、水産業界、研究機関のパートナーとともに、同国の小型浮魚漁業を持続可能なものにするために取り組んでいます。西アフリカの同国の経済にとって漁業は重要な柱であり、GDPの最大10%を占め、55,000人の雇用を支えています。漁業の共同行動計画は、管理の実践における改善、対象魚種および生態系におけるその魚種の役割に関する理解の強化、ほかの種への影響を最小限に抑えることを目的としています。

中国

東シナ海で操業するHuasheng社のカタクチイワシ漁業は、2026年6月(本報告書の対象期間外)にMSC漁業認証を取得しました。認証取得に至る道のは、2017年にこの漁業が、MSC漁業認証の予備審査に向け海洋管理基金の助成を受けたことから始まります。MSC漁業認証取得に向けた取り組みの背景には、日本および中国国内市場における持続可能な漁業で獲られた水産物への需要があります。

84%

2025年度におけるモーリタニアの全魚種を合わせた総漁獲量のうち、小型浮魚漁業による漁獲が占める割合。現在、小型浮魚漁業を対象とした、持続可能性に向けた新たな行動計画が策定されています。

サケ類、 ロブスター類

ブリティッシュコロンビア州のサケ類

カナダのブリティッシュコロンビア州で先住民「ファースト・ネイション」が主導する Walcan社のクインサム川カラフトマス漁業が、2026年3月にMSC漁業認証を取得しました。この漁業は現在、ブリティッシュコロンビア州で唯一のMSC認証取得サケ類漁業であり、地域および世界の市場に向けた、環境的に持続可能なカナダ産のMSC認証水産物の新たな供給源となりました。

カナダのロブスター

カナダのニューブランズウィック州、ノバスコシア州、プリンスエドワード島における歴史あるロブスター漁業が一緒になり、ロブスター漁業としては世界最大級の水揚げを誇るMSC認証取得漁業となりました。以前は個別に認証を取得していましたが、2026年2月に共同で認証更新審査を完了しました。これは、クジラとの遭遇を大幅に削減するための、カナダ漁業海洋省による新たな措置を受けたものです。



アメリカ、アラスカ産のサケ © Kendall Rock



アルゼンチンアカエビ漁業 © Argentine red shrimp fishery

エビ・カニ類

アルゼンチンアカエビ

アルゼンチン沿岸のアルゼンチンアカエビ漁業がMSC漁業認証を取得してから1年後、沖合の漁業もMSC漁業認証を取得しました。アルゼンチンアカエビ漁業は同国経済の重要な柱です。輸出額ではアルゼンチン最大の漁業で、年間10億ドルを超える規模に達しています。沖合漁業の船団は同国の漁業で最大規模を誇り、今回のMSC漁業認証取得は漁船団の34社が長期にわたって協働して取り組んだ成果です。

14万トン アルゼンチンアカエビの
2024年の漁獲量

地中海のエビ類

スペイン、パラモスのエビ類底びき網漁業は、地中海初のMSC改善プログラム参加漁業となりました。同漁業は、過去10年間にわたってMSCと連携して漁業の改善に取り組んでおり、MSC漁業認証規格への適合に向けた着実な進展が見られます。この取り組みには、海底生息域への影響を最小限に抑えるための漁具の改良、漁獲戦略強化のための科学調査の実施、底びき網漁業の影響を受けた海底のサンゴ再生プロジェクトへの協力などが含まれます。

カニ類需要の拡大

アメリカ市場ではMSCラベルの付いたカニ類への需要が高まっており、過去1年間で販売重量が倍増しました。この動きを主に牽引しているのが2つの主要ブランドによる商品の導入と展開です。Aldiは冷凍ズワイガニ製品を、IFCは「Olivia」ブランドにおいてズワイガニの新製品を販売しました。この需要の拡大を支えているのが、ズワイガニとアオガザミでMSC漁業認証を取得した二つのカニ漁業です。

二枚貝、海藻

日本のもずく

海藻は栄養価が高く、日本では日常的に食べられています。人気が高いからこそ、持続可能な管理が重要です。沖縄県のもずく生産者が、2025年にASC-MSC海藻（藻類）認証の取得に向けた審査に入りました。この動きは、日本における責任ある海藻養殖への機運の高まりと、持続可能な食料システムにおいて海藻が果たす役割を示すものです。

「ASC-MSC海藻（藻類）プログラムへの参加は、沖縄もずくの未来にとって重要な一歩です。私たちは生産者と緊密に連携し、責任ある養殖を通じて高品質な海藻を生産し続けると同時に、私たちの島の豊かな海洋環境を守ってきました。この取り組みが、将来の世代のために沖縄もずくを守り、世界中のより多くの方に持続可能な養殖で生産された海藻を知っていただく一助となることを願っています」

ちゅらゆーな株式会社 執行役員 営業企画部 本部長
黒島 淳氏



フランス、セーヌ湾のヨーロッパホタテガイ漁業 © NFM.

ノルマンディーのヨーロッパホタテガイ

フランス、ノルマンディーのセーヌ湾ヨーロッパホタテガイ漁業は、2025年11月にMSC漁業認証を取得しました。フランスで「聖ヤコブの貝」と呼ばれるヨーロッパホタテガイは人気が高く、地域の沿岸経済にとっても重要です。今回のMSC漁業認証取得は、伝統漁業の持続可能な未来を確実なものにするための30年にわたる協働の集大成であり、毎年実施される科学的な資源調査に基づく厳格な管理によって支えられています。

「MSCラベルは、私たちの誇りを象徴するものであり、転換点でもあります。これは30年にわたる私たちの協働と模範的な管理が評価された証です。最も大変だったのは、関係者全員の協力を得ることでしたが、いま私たちは、品質と持続可能性は両立できることを証明しています。ヨーロッパホタテガイは私たちの生命線であり、失敗することは許されないのです」

ノルマンディー地域漁業委員会委員長
ディミトリ・ロゴフ氏

タコ・イカ類

メキシコのマダコ類

メキシコのユカタン半島におけるマダコ類漁業は、2025年12月にMSC漁業認証の本審査に入りました。同漁業はMSC改善プログラムへの参加を経て、2022年に海洋管理基金から助成を受け、MSC漁業認証の審査に向けた準備を進めてきました。メキシコで最も重要な漁業の一つであり、タコ漁業として世界的に見ても最大級の規模を誇るこの漁業は、15,000人以上の雇用を支えています。

ペルーのアメリカオオアカイカ

ペルーで2番目に大きな漁業であるアメリカオオアカイカ漁業は、2025年にMSC改善プログラムに参加しました。南米の西海岸沖で操業する世界最大のイカ漁業であり、世界全体のイカ類の総漁獲量の約30%を漁獲しています。

管理体制の面では、違法・無報告・無規制（IUU）漁業への対策や、科学的根拠に基づいた漁獲制限の設定など、すでに重要な改善がなされており、5年以内にMSC漁業認証の本審査に入ることを目指して取り組みを進めています。

4,500隻以上

ペルーでは、4,500隻以上の伝統小型漁船がアメリカオオアカイカを漁獲し、同国の経済に重要な貢献を果たしています。

メキシコ、ユカタン半島のマダコ類の漁業
© Carlos Aguilera



数字で見る 魚種別の動向

魚の群れ © iStock

	MSC プログラムに 参加している 漁業による 漁獲量 (トン)*	MSC プログラムに 参加している 漁業の数**	世界の天然水 産物の総漁獲 量のうちMSC プログラムに 参加している 漁業による 漁獲量の割合	過去3年間に実施された改善措置					MSC ラベル付き 製品の 販売重量 (トン)
				認証取得 漁業による 改善	生態系および 生息域に 関する改善	絶滅危惧種・ 保護種の保護、 混獲の 削減に向けた 改善	資源状態 および 漁獲戦略に 関する改善	漁業管理、 ガバナンス および政策に 関する改善	
白身魚	5,888,000	225	72.3	148	20	92	16	20	706,750
マグロ・ カツオ類	3,675,000	229	62.3	248	39	93	72	44	426,339
サケ類	567,000	49	—***	71	2	15	42	13	95,495
小型浮魚	3,531,000	40	13.7	37	4	11	18	4	87,374
ロブスター類	141,000	24	46.2	27	2	8	7	10	5,001
エビ類	484,000	44	15.9	36	4	8	12	12	46,649
カニ類	137,000	34	8	21	1	8	11	1	3,396
二枚貝	624,000	55	31.4	39	7	10	9	13	50,706
海藻†	44,353	78	—	—	—	—	—	—	—
タコ類	4,000	4	1	3	0	2	1	0	144
イカ類	264,000	5	9.4	4	1	0	3	0	3,067

* MSCプログラム参加漁業による漁獲量とは、認証取得、認証審査中、認証一時停止中、MSC改善プログラム参加漁業による漁獲量を指す。
2026年3月31日時点の漁獲量および漁業データを©FAO. 2025. Global Production. In: Fisheries and Aquaculture (2025年6月9日時点の情報を参照) の数値と比較。

** さらにこれらの魚種以外の種を漁獲対象とする70のMSCプログラム参加漁業が140,173トンを漁獲している。

*** FAOとMSCの間で適用範囲や方法論に差異があるため、MSC認証取得漁業による天然サケ類の漁獲量の割合は提示不可。

† 海藻の数値は漁獲量ではなく生産量であり、単位は漁業の数ではなく養殖場の数としている。

2025年度 決算報告

本年次報告書に記載されている決算報告書概要は、2026年7月28日に評議員会で承認された、法定評議員年次報告書および決算報告書から抜粋したものです。

法令に基づく評議員年次報告書および決算報告書に関して無限定適正意見が表明された監査報告書が、監査法人Crowe U.K.LLPにより2026年8月12日に発行されました。

監査法人は、決算報告書概要が、2026年3月31日に終了した会計年度の全決算報告書と整合しているという見解を評議員会に表明しました。

MSC評議員会会長
ジャイルズ・ボルトン
2026年8月12日

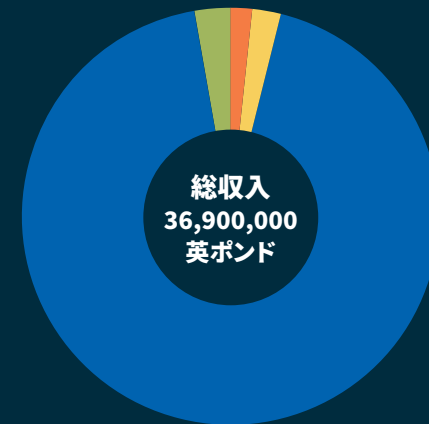


£46,620,000 英ポンド

2026年3月31日時点の資金総額

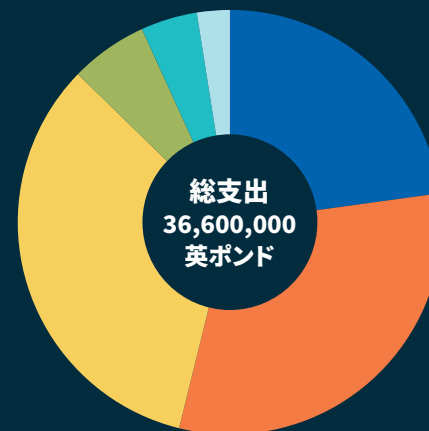
2025年3月31日時点の
資金総額: 44,560,000英ポンド

収入もしくは支出欄に記載されていない損益については
1,900,000英ポンドの増益となりました。



収入内訳

- 1.9% 寄付・助成金
- 2.2% その他の取引
- 93.2% 公共事業収入 (ラベル使用ライセンス)
- 2.7% 投資からの収益



支出内訳

- 22.8% 規格の策定・管理
- 31.1% 教育と啓発活動
- 33.4% 商業・漁業関連活動、普及活動
- 5.9% ラベル使用ライセンス
- 4.3% 海洋管理基金
- 2.5% 資金調達活動

資金提供者による ご支援

MSCの設立以来、そしてこの1年間MSCの取り組みを支えてくださった世界中のすべての資金提供者の皆さまに深く感謝いたします。ウォルトン・ファミリー財団、A.G.レベンティス財団、レマー・ファミリー財団、トライアド財団、そしてホルツァー・ファミリー財団の皆さまからこれまで多大なご支援をいただいていたプロジェクトを、今年度も引き続き実施しています。MSCの資本市場プログラムは、ISEALイノベーション基金およびウォルトン・ファミリー財団から寛大なご支援を受けています。また、認証と評価・格付けとの協調 (Certifications and Ratings Collaboration) に向けた取り組みについては、ASC (水産養殖管理協議会) の支援を受けています。

国連食糧農業機関 (FAO) が主導するコモン・オーシャンズ・プログラムの「まぐろプロジェクト」における、太平洋のマグロ・カツオ類漁業の管理強化に向けた取り組みへの地球環境ファシリティ (GEF) からのご支援にも感謝いたします。最後に、MSCのイギリスおよびアイルランドでの活動やプロジェクトUKに対するイギリス環境・食糧・農村地域省 (DEFRA) の漁業・水産物スキームおよび魚商組合慈善信託からのご支援、ならびにイギリスの小売業界、サプライチェーン関係企業からのご支援に深く感謝申し上げます。

MSCの海洋管理基金では、過去数年間に資金を提供いただいたプロジェクトの進捗を確認し、支援を継続しています。ハンス・ウィルズドルフ財団とMAVA財団からいただいたご支援は地中海と西アフリカにおける小規模漁業に対して、ウォルトン・ファミリー財団からのご支援は融資保証制度を確立するために使わせていただいています。また、2025年度に完了した研究プロジェクトに対して多大なご支援をいただいたカルフル・イタリアおよびDelicious社にも深く感謝申し上げます。

MSCは、次の企業・団体のご支援に感謝いたします。

信託と財団

ウォルトン・ファミリー財団
レマー・ファミリー財団
トライアド財団
ホルツァー・ファミリー財団
A.G.レベンティス財団
魚商組合慈善信託
MAVA自然保護財団 (スイス)
ハンス・ウィルズドルフ財団 (スイス)

公的機関

環境・食糧・農村地域省 (DEFRA)
地球環境ファシリティ (FAO経由)
欧州委員会 (ホライズン・ヨーロッパ)

民間企業

プロジェクトUK (複数のパートナーと支援企業)
BluFish Italyプロジェクト (複数のパートナー企業)



MSC評議員会会長
ジャイルズ・ボルトン

MSC 評議員会 会長の ごあいさつ

MSCは世界の海洋ガバナンスにおいて非常に大きな役割を担っており、MSC漁業認証規格は持続可能な漁業管理のあり方を示す指標となっています。そのため、この規格が適切であることが極めて重要です。MSCのチームはステークホルダーとともに、MSC漁業認証規格第3.0版の改定に向けて懸命な取り組みを続けており、最終的に完成する規格は、確固たる科学的根拠と現場における現実的な状況の双方を反映したものになると確信しています。

MSCを取り巻く外部の状況については、公海条約として知られる国連公海等生物多様性協定（BBNJ協定）が2025年9月に批准され、世界的な進展に向けた大きなチャンスとなりました。この協定を成功させるためには、科学的な厳格さ、協力体制、漁業の現場における経験が不可欠となるでしょう。MSCは、海洋生物多様性の保全と持続可能な利用に向けたこの画期的な一歩を歓迎するとともに、パートナーと協力して、その実現に向けて支援していきたいと考えています。

公海条約は、ますます不安定化する世界情勢における国際協力の好例であり、持続可能な漁業管理の実現は、献身的で継続的な協働にかかっています。地政学的な不安定さや戦争、貿易関税は、漁業やサプライチェーン、消費者に対して直接的な影響を及ぼす可能性があります。MSCは、パートナーが必要とする支援と安定性を提供するために全力を尽くします。気候変動が進む中、安定性の確保はいっそう重要度を増しています。MSCの漁業パートナーの多くは、気候変動による水産資源への影響をすでに身をもって感じています。こうした環境の変化が続く中では、漁業に関する取り決めを採択し、改善していくために、多国間での協力が不可欠です。この分野におけるMSCの知見は、こうした新たな課題への理解を促し、実効性の高い対応を支える力となるはずで

ほかの多くの組織と同じく、私たちもこの一年、AIがもたらす可能性とリスクの双方について理解を深めてきました。AIはデータ収集やトレーサビリティ、保証といった分野に革新をもたらす大きな可能性を秘めています。

これらの課題に向き合ううえで、MSCが真にグローバルな評議員会に恵まれていることを心強く思っています。特に、2026年1月に日本で開催された評議員会は印象深く、世界の水産物消費量の約70%を占めるアジア市場に関する貴重な知見が得られました。また、技術諮問委員会ならびにステークホルダー諮問委員会が誇る高度な専門性と豊富な経験を活用できる点も、MSCの大きな強みです。両委員会からの提言に加えて、パートナーの皆さまの真摯な取り組みや世界中のMSCスタッフの尽力があってこそ、MSCは絶えず影響をもたらす成果を生み出すことができるのです。

ガバナンス

MSC評議員会

MSC評議員会は、MSCの意思決定組織です。MSCの役員会、技術諮問委員会、ステークホルダー諮問委員会からの助言を得ながら、MSC全体の方向性を定め、進捗状況を確認し、MSCが確実にその目的を遂行できるようにしています。

- 会長 ジャイルズ・ボルトン
ビルギット・キャメロン
クリスチャン・Th・デビッドソン
マリア・ダマナキ
ミケル・ダーラム
- ダリアン・マクベイン
エディ・ンジョロゲ
ケヴィン・ストークス
セルヒオ・エスペホ・ヤクシク

MSCインターナショナル 評議員会

MSCインターナショナル（MSCI）評議員会は、MSCラベルの使用許諾および料金体系の監督を行います。



- ミケル・ダーラム MSCインターナショナル評議員会 会長
ジャイルズ・ボルトン MSC評議員会 会長
ブリギット・キャメロン
ルパート・ハウズ MSC最高責任者
フェルナンド・ラゴ

退任される方に感謝の意を表します
ヴァレンティナ・トリップ

技術諮問委員会

技術諮問委員会は、MSCの役員と緊密に協力し、認証・認定方法の策定や関連する調査・研究など、MSC認証規格やそれに付随する方針に関する技術的、科学的事項についてMSC評議員会に提言します。



- 委員長 レベッカ・レント（アメリカ）
ヨハン・アウガスティン（南アフリカ）
フローリアン・パウマン（ドイツ）
アドリアーナ・ファブラ（スペイン）
エクトル・マルティン・フェルナンデス・アルバレス（スペイン）
アリソン・フリエル（イギリス）
ニコラス・グティエレス（イタリア）
セレステ・ルルー（アメリカ）
ジョゼ・アウグスト・ピント・デ・アブレウ（ブラジル）
ビクター・レストレポ（アメリカ）
キース・セインズベリー（オーストラリア）
デール・スクワイアズ（アメリカ）
ミシェル・シュタルク（スイス）
クリス・ツインマーマン（ドイツ）

退任される方に感謝の意を表します
アダム・スワン（イギリス）

MSCステークホルダー 諮問委員会



MSCステークホルダー諮問委員会は、MSCの役員と緊密に協力し、MSCの正式な規格改定のプロセスにおける知見の提供など、計画や方針、運営に関わる事項についてMSC評議委員会に提言を行います。

同諮問委員会は、水産業界、環境保護団体、民間分野、学術研究分野の代表者を含むメンバーから構成されており、MSCの活動に幅広い専門性、知見、地域多様性、関心が反映されます。また、ステークホルダー諮問委員会は、そのメンバーであるか否かにかかわらず、すべてのステークホルダーの意見をMSCに届ける公式な窓口の役割も担っています。

議長 ヘザー・ブレイフォード
西オーストラリア州政府
第一次産業地域開発省
(オーストラリア)

バーナデット・バットフィールド
英国海洋チーム
英国王立鳥類保護協会
バードライフ・インターナショナル
シニア政策オフィサー (イギリス)

エリック・ギルマン
聯成遠洋漁業集団
環境持続可能性ディレクター
(中国／アメリカ)

クリスティーナ・グルドベク
サステナブル・フィッシャリーズ・
グリーンランド
プロジェクトマネージャー
(グリーンランド)

マルセロ・イダルゴ
FIA/パプアニューギニア COO
(オランダ／パプアニューギニア)

スーザン・ジャクソン
国際シーフード・
サステナビリティ財団 (ISSF)
および国際シーフード・
サステナビリティ事業者協会 (ISSA)
会長 (アメリカ)

マドダ・クマロ
シー・ハーヴェスト・
コーポレーション (Pty)
戦略サービスディレクター
(南アフリカ)

**ソフィーイ・スミーゼゴー・
マティースン**
デンマーク漁業生産者団体 (DFPO)
生物学者 (デンマーク)

アレクシア・モーガン
サステナブル・フィッシャリーズ・
パートナーシップ
オーシャンワイルドライフ・
マネージャー (アメリカ)

トム・ピカレル
世界資源研究所
海洋プログラム・ディレクター
(イギリス)

ガブリエル・キハンドリア
国際自然保護連合
南アメリカ地域ディレクター
(エクアドル)

ブライス・スチュアート
海洋生物学会シニアリサーチフェロー
プリマス大学准教授
国家養殖・水産業委員会
(イギリス)

モッド・タラワット
シー・パーパス
マネージングディレクター (タイ)

ミゲル・アンヘル・トルデシリャス
ノバナム・ナミビア (Pty)
およびヌエバ・ペスカノバ南アフリカ
(Pty)
非執行取締役会長兼非執行取締役
(ナミビア)

**退任される方々に感謝の意を
表します**

ダミアン・ベル
ヘルプイ・シーフーズ
(オーストラリア)

クリスチャン・ハラー
アルディ・ノード
CRマネージャー (ドイツ)

マリア・ホセ・エスピノサ・ロメロ
国家養殖・水産業委員会 (メキシコ)

写真：
ヘザー・ブレイフォード
© Director General WA Department of Fisheries



ベトナム、ベンチエのミスハマグリ手掘り漁 © MSC / Saigon Laca.



MSC本部および ヨーロッパ・中東・アフリカ地域事務所

Marine House
1 Snow Hill
London EC1A 2DH
United Kingdom

Tel + 44 (0) 20 7246 8900
Fax + 44 (0) 20 8106 0516

Registered Charity number: 1066806
Registered Company number: 3322023

MSC米州地域事務所

2445 M Street NW Suite 550
Washington, DC 20037
USA

americasinfo@msc.org

Non profit status: 501 (C) (3)
Employer Identification number:
91-2018427

MSCアジア・太平洋地域事務所

6/202 Nicholson Parade
Cronulla
New South Wales 2230
Australia

apinfo@msc.org

Tel +61 (0)2 9527 6883

Non profit status: Registered with ACNC
Registered Company number:
ABN 69 517 984 605,
ACN: 102 397 839

MSC各国・地域事務所

ベルギー、ルクセンブルク ブリュッセル

中国本土、香港 北京、青島

ドイツ、スイス、オーストリア ベルリン

インドネシア ジャカルタ

韓国 釜山

南アフリカ ケープタウン

デンマーク コペンハーゲン

フィンランド、バルト諸国 ヘルシンキ

オランダ ハーグ

ペルー リマ

ポルトガル リスボン

スペイン マドリード

イタリア ミラノ

ノルウェー オスロ

フランス パリ

アイスランド、フェロー諸島、グリーンランド

レイキャビク

チリ サンティアゴ

アメリカ シアトル

スウェーデン スtockホルム

日本 東京

カナダ トロント

ポーランド、中欧 ワルシャワ

その他の活動国

インド ケララ州

モリタニア ヌアクショット

メキシコ メキシコシティ

ロシア モスクワ

シンガポール

一般社団法人 MSCジャパン

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1-6-17

トラッドビル5階

Tel: 03-5623-2845

Email: MSCJapan@msc.org

www.msc.org/jp

本報告書の内容は、特に明記されていない限り
2026年3月31日時点のデータに基づくもので
す。報告年度は2025年4月1日から2026年3月
31日です。

デザイン: Be Curious Limited.

画像の著作権は特に明記されていない限り、
MSCが有しています。



@MSC_Japan



@MSCJapan



@mscjapan